

Ⅲ. パラオ共和国における調査

第 1 パラオ共和国の概況

(基本データ)

面積：488 平方キロメートル（屋久島とほぼ同じ）

人口：17,695 人（2024 年、世界銀行）

首都：マルキョク（2006 年 10 月、コロールより遷都）

民族：ミクロネシア系

言語：パラオ語、英語

宗教：キリスト教

政体：大統領制（任期 4 年）

議会：二院制（上院 15 名、下院 16 名、任期 4 年）

主要産業：観光業

GDP：2.81 億米ドル（2023 年、世界銀行）

一人当たり GNI：14,070 米ドル（2023 年、世界銀行）

経済成長率：1.9%（2023 年、世界銀行）

物価上昇率：8.2%（2023 年、世界銀行）

通貨：米ドル

在留邦人数：272 名（2024 年 10 月現在、外務省海外在留邦人調査統計）

1. 内政

パラオ共和国の政治制度は、米国をモデルとしており、大統領制と三権分立が採用されている。また、国内に 16 の州があり、各州は、それぞれ憲法及び州議会を有する。

大統領は、国家元首であり、国民の直接選挙によって選出され、任期は 4 年である。政府には、大統領府・副大統領府の下に八つの官庁（国務省、司法省、財務省、公共基盤・産業省、農業・漁業・環境省、教育省、人的資源・文化・観光・開発省及び保健・福祉省）がある。

議会は、上院と下院の二院制であり、議員数は上院が 15 名、下院が 16 名であり、任期はいずれも 4 年である。上院は大選挙区制であり、下院は各州から議員が選出されることとなっている。

2021 年 1 月に就任したウィップス大統領は、省庁再編を推進するなど、より効率的かつ合理的な行政運営を目指すとともに、「パラオ人ファースト」をスローガンに掲げ、パラオ人がより活躍できる社会を実現しようとしている。また、観光業と外国からの援助に依存する財政構造が続く中、コロナ禍からの経済の復興及び産業の多角化に向けた新たな施策を打ち出している。2024 年 11 月に行われた大統領選挙において、ウィップス大統領は、同じく立候補したレメンゲサウ元大統領を得票数で上回り、再選

を果たした。同時に行われた副大統領選挙では、オイロー副大統領が、現職のセンゲバウ・シニョール副大統領を破って当選した。2025年1月、ウィップス大統領の就任式が行われた。

また、パラオ社会には伝統的な酋長制度があり、酋長は文化的な事柄や土地利用などに一定の影響を持っている。酋長の中でも、マルキョクを中心とする北部連合の男女大酋長（称号：「レクライ」、「エビル・レクライ」）とコロールを中心とする南部連合の男女大酋長（称号：「アイバドール」、「ビルン」）は、特に権威がある。

2. 外交

米国との関係では、1947年から1994年まで、パラオ共和国は米国の信託統治地域であり、独立時に締結した自由連合盟約（コンパクト）により、安全保障、国防上の権限を米国に委ねている。国民は査証なしで米国への渡航・移住が可能である。台湾との関係では、1999年に台湾と国交関係を樹立し、以来一貫して台湾承認国である。

1994年に独立し、同年国連加盟を果たした。国際機関（WHO、IMF、UNESCO、FAO、IWC等）や地域機関（PIF、PC、FFA等）に加盟している。米国、日本、台湾との関係を重視している。

3. 経済

パラオ共和国の経済は、海外からの援助（国家予算の約20%）に大きく依存している。米国とのコンパクトに基づく無償援助は国家予算の約15%を占める。2024年3月、米国による財政支援が20年延長されることとなった。また、主に日本、米国及び台湾からの無償援助に依存する建設業、食料品・消費財の輸入に立脚する商業及び観光産業が主要産業となっており、それぞれの産業では外国人労働力への依存度が高い。また、パラオ人の過半数が公務員である。

観光に関しては、世界屈指のダイビングスポットを有し、観光業が主要産業となっているものの、2015年（16.4万人）をピークとして観光客数は減少傾向にあり、コロナ禍により2021年には5千人まで減少した。しかし、2022年以降、回復基調に転じている。

経済的自立が課題であり、水産業振興等による歳入源の多角化を目指している。

4. 日本・パラオ共和国関係

パラオ共和国は、人口の25%が日系人であり、故ナカムラ大統領等日系人が活躍し、親日的であり、「トクベツ」等多数の日本語が現地語化している。また、沖縄のはえ縄漁業者（主にマグロを漁獲）にとって重要な漁場である。

1920年から45年までの間、日本による委任統治が行われ、パラオを含む南洋群島を統治した南洋庁の本庁がパラオのコロールに置かれた。

1994年10月1日、パラオ共和国が米国の国連信託統治から独立すると、我が国は

パラオ共和国を国家承認し、同年11月2日、外交関係を開設した。1999年1月に在本邦パラオ共和国大使館が開設された。また、1999年2月に在パラオ兼勤駐在官事務所が開設され、2010年1月に大使館に格上げされた。

我が国からは、2015年4月に天皇皇后両陛下（現上皇 上皇后両陛下）が戦争によって亡くなられた人々を慰霊し、平和を祈念するためパラオ共和国を御訪問されたほか、最近では、2022年5月に林外務大臣が、2025年1月に大統領就任式出席のため岩屋外務大臣及び土屋品子衆議院議員（日・パラオ友好議員連盟会長）が、同年5月に福岡厚生労働大臣が訪問している。

ウィップス大統領は、2022年以降、毎年訪日しており、2023年6月には外国の首脳として初めて東京電力福島第一原子力発電所を視察し、ALPS処理水の海洋放出について日本への信頼を表明した。

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対パラオ共和国経済協力の経緯

パラオを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難を抱えている。

パラオ共和国政府がまとめた国家開発戦略（1996－2020）では、経済の持続性に主眼をおき、環境及び文化の保存・維持を目標としている。

島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有するパラオにとって、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安、また重要な資源である海の環境を保全することは重要課題である。九州・パラオ海嶺で繋がる、海を隔てた隣国である同国を海洋分野で支援することは、同国の発展に資するとともに、「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序」を通じ、太平洋の安定と繁栄、また連結性の強化に寄与するものであり、重要である。

同国は、食料を含む生活物資のほとんどを輸入に依存しているほか、観光業以外の目立った産業がないこともあって、パラオ人就業者の大半が公共部門で雇用されており、政府の大きな財政的負担になっている。パラオでは、豊かな自然環境を活用した観光開発を経済発展の主軸としており、環境保全と開発との調和が重要になっているが、増加する廃棄物の処理や公衆衛生の悪化、気候変動等による影響が問題となっている。また、持続的でクリーンな電力源の確保及びインフラ整備は、国民の生活基盤としてのみならず、観光業などの産業の発展や経済成長に向けた海外投資促進のためにも大きな課題である。このことに加え、初等教育の質の向上が課題であることや、教育機会（職業教育・高等教育）が限られていることにより人材不足や近隣先進国への優秀な人材の流出が深刻な問題となっていることから、人材育成強化が同国の社会・経済発展には不可欠である。

我が国と同国とは、1994年10月の同国の独立以来、良好な二国間関係を築いているが、近年、我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国は、経済統計上、高所得国に分類されるものの、国家歳入の20%程度を他国からの財政支援に頼っており、2024年以降、米国による自由連合盟約（コンパクト）に基づく支援の継続が不透明な中、我が国の「太平洋・島サミット（PALM）」の枠組み等を通じ、米国等の関係国とも適宜連携しつつ、今後も同国が自立的・持続的に発展していくための継続的な支援が、「自由で開かれたインド太平洋」を実現し、かつ我が国が同国との緊密な二国間関係を維持していく上で重要である。

2. ODAの基本方針

我が国ODAの基本方針（大目標）は、「持続可能な海洋と、環境に配慮した自立的かつ持続的経済成長の達成」である。

我が国は、パラオの国家開発計画、1997年から3年に1度開催しているPALMを始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性を踏まえ、自立的かつ持続

的な発展を促すため、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序及び持続可能な海洋の実現のための支援、観光振興を含む持続的な経済成長基盤の強化のためのインフラ整備、人材育成、並びに、環境保全や気候変動対策について支援を行う。

3. 重点分野

(1) 持続可能な海洋の実現

島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって非常に重要な資源である海洋の秩序を守り、資源等を保全していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。地政学的に重要な場所に位置する同国の海上輸送網の整備による連結性の強化のため、国際スタンダードに則った海上輸送関連インフラの支援にも力を入れる。また、海洋生物資源管理、海洋環境保全分野、漁業振興における協力をを行う。

(2) 社会基盤・産業育成基盤の強化、民間投資の支援及び人材育成

持続的な経済成長を達成するため、まず、都市部における電力等の安定供給を目指した設備改善や道路等の基礎インフラへの支援に重点を置く。また、同国の自立的な発展を促すに当たり、民間部門の活性化が重要である。そのため、主要な産業である観光業の発展にも資する空港を始めとしたインフラの整備及び連結性の強化にも力を入れる。また、社会サービスの更なる向上、民間投資の支援、並びに人材育成を含めた健康的な生活に資する保健医療水準の向上、生活習慣病予防及び学校・職業教育についての支援を行うと同時に、財政的自立性の強化を後押しする。

(3) 気候変動・環境問題・防災への対応

観光客数の増加にも対応するべく、廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善、環境保全（含：海洋プラスチックごみ対策）への支援に重点を置く。また、気候変動の悪影響や自然災害に対する脆弱性克服のため、再生可能エネルギー導入促進などの気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

4. 留意事項

(1) 我が国は、主要ドナーである米国、オーストラリアを始めとした他の援助国及び援助機関と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

(2) パラオは所得水準が向上しているため、近年中にOECD/DACリストからの卒業が見込まれているが、小島嶼国特有の脆弱性等に鑑み、卒業後にどのような協力が可能か検討する。

(3) 米国との自由連合盟約に基づく財政支援終了後の、パラオ政府の財政的自立には我が国として留意が必要。

5. 援助実績

我が国の対パラオ共和国経済協力実績 (単位：億円)

年度	無償資金協力	技術協力
2019	8.93	2.44
2020	12.79	1.03
2021	7.37	3.28
2022	26.25	10.14
2023	11.47	6.20
累計	322.06	98.50

(注) 原則、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. パラオ共和国コロール州におけるリサイクル活動及びベラウ・エコ・グラス事業の強化プロジェクト（草の根技術協力）

（1）事業の概要

本事業は、地域住民の意識・行動変容を通じてリサイクル活動を活性化し、同州の廃棄物管理事務所が運営するベラウ・エコ・グラス事業（廃ガラスを用いたガラス工芸生産・販売事業）の強化を図るものであり、地元住民への廃棄物の分別回収の普及等を通じたリサイクル活動の活性化やエコグラス事業に係る人材育成・マーケティングの強化を行いパラオにおけるごみの減量化を始めとする3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図り、エコグラス事業の強化を図ることを目的としている。



（写真）ベラウ・エコ・グラス・センターにて

（2）視察の概要

藤勝雄コロール州政府コンサルタントから説明を聴取した後、ベラウ・エコ・グラス・センター内を視察した。

<説明概要>

この施設（ベラウ・エコ・グラス・センター）は、コロール州政府の施設であり、廃棄物管理事務所である。グラスセンターになった経緯としては、2003年、太平洋地域環境計画事務局（SPREP）が太平洋諸国のごみ行政のガイドラインを作成し、各国に廃棄物管理事務所を設立するよう要請した。それを受けてパラオでは同年、コロール州に初の廃棄物管理事務所を設置した。廃棄物処理を考えたとき、日本のような一括焼却施設はランニングコストや技術者確保の問題で採用せず、埋立て処分を採用したが、土地が狭いため、最初から3Rを進めるようSPREPから指導があり、リサイクルを進めるようになったものである。

島国は国内市場が小さいため、リサイクルは非常に大変であり、まずは国内市場があるコンポスト（堆肥）製造から始めたが、これは現在でもうまくいっている。次に、飲料の販売業者から飲料1本当たり10セントを徴収し、空き容器を持参した人に5セントを払うという法律を整備して、2011年から制度がスタートした。これはパラオで大変成功した事業となり、これによって容器の回収率は90%となり、我々も資金を得た。この資金を使用して、油化装置を導入したり、グラスセンターを作ったりした。

経済的に自立しないとリサイクルは持続しない。今後は廃金属を使った製品も出すつもりであり、「ベラウ・エコ・グラス・センター」を「ベラウ・アート・センター」にしたいと考えている。

<質疑応答>

- (Q) 売上はどうか。
- (A) 材料費、人件費等のコストは完全にカバーできており、利益も出ている。
- (Q) ガラス製品を買うのは観光客か、それとも住民か。
- (A) 観光客が7割で住民が3割くらいである。住民は生活食器として使用している。
- (Q) 全ての製品に事前に廃棄料を載せているのか。
- (A) リサイクルはあくまで飲料容器を対象としており、廃棄物全体を対象とするリサイクル法はまだ成立していない。
- (Q) 最近、飲料容器はプラスチック製が多いが、ごみのガラスが足りなくなることはないか。
- (A) ビールは瓶の方が人気があることもあり、今のところその心配はない。
- (Q) ガラス作り体験にはどれくらいの客が来るのか。
- (A) 直行便が就航してから、1日平均10人くらい来る。
- (Q) 地球の歩き方パラオ編があれば必ず載ると思うが、地球の歩き方が発行されていない。
- (Q) インスタのフォロワー数も少ないのも気になる。
- (A) 廃棄物リサイクルのモデルケースであり、客が来すぎても対応できないという問題がある。

2. 新コロール・バベルダオブ橋（日本ーパラオ友好の橋）建設計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

新コロール・バベルダオブ橋（日本ーパラオ友好の橋）は、最大の人口を有するとともに政治・経済の中心であるコロール島と、国土総面積の9割以上を占め、空港や新首都を有するバベルダオブ島を連結する最重要インフラである。最初の橋は1977年に韓国政府のODAによって完成したが、1996年9月に突如崩壊し、同国の経済及び市民生活は大混乱に陥った。本事業は、1996年に崩壊した旧橋の代替として、新橋及び取付道路を建設し、交通の円滑化と社会・経済活動の安定に寄与するものであり、日本への感謝を込めて「日本ーパラオ友好の橋（Japan-Palau Friendship Bridge）」とよばれ、日本とパラオの友好のシンボルと



（写真）日本ーパラオ友好の橋にて

なっており、完工 10 周年時には記念切手が発行された。1999 年 6 月 E/N 締結、供与額 31.02 億円。2002 年 1 月に完工した。

（２）視察の概要

メクレオス公共基盤・産業省公共事業局道路・橋梁管理課課長及び野口芳夫シニア海外協力隊員から説明を聴取した後、新コロール・バベルダオブ橋及びその内部を視察した。

＜説明概要＞

この橋はバベルダオブ島とコロール島を結ぶ重要な橋である。1996 年に旧橋が崩壊した後、パラオ政府は日本政府に支援を要請し、2001 年に完成し、2002 年に供用が開始された。この橋は、内部に水路と電線が通っている。

旧橋が崩壊した教訓から、強い素材を使って橋を作り、定期的なメンテナンスを行っているため、工事完了から 24 年経過したがとても良い状態で保たれている。現在は人材のトレーニングを行い、より詳細な検査ができるようにしている。現在の点検では、アスファルト舗装の強度や壁の小さな割れ目の有無等をチェックしている。



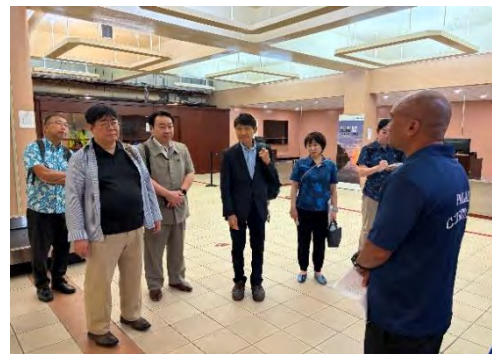
（写真）日本－パラオ友好の橋の内部にて

3. パラオ国際空港（海外投融資/無償資金協力）

（１）事業の概要

パラオ共和国において、観光業は基幹産業となっている。近年の観光旅客来訪数の増加に伴い、同国唯一の国際空港であるパラオ国際空港の利用旅客数は 2000 年からの 17 年間に年平均 4.3% の伸びを示しており、2017 年時点で年間 27.6 万人に達している。同空港の処理能力は年間 23 万人であるため、ピーク時にはイミグレーションやチェックインカウンターに長蛇の行列が発生する等、処理能力を超過した運用となっており、空港施設の拡張は喫緊の課題となっていた。

本事業は、パラオ国際空港の旅客ターミナル施設の拡張・改修及び運営維持管理を行うことにより、同空港の対応可能旅客数の拡大を図り、もって同国の観光産業発展に寄与することを目的としており、大洋州初の官民連携（PPP 事業）となっている。



（写真）パラオ国際空港ターミナルにて

(2) 視察の概要

パラオ国際空港において、オビアン公共基盤・産業大臣、ポロイ公共基盤・産業省航空局長及び大下秀史 P I A C (Palau International Airport Corporation、ピアック) 副社長から説明を聴取した後、同空港を視察した。

<説明概要>

2003年に空港事業が完了してから、拡張できる部分は全て拡張してきたが、2015年、フライトが週31便となり、従来の処理能力ではまかなえない状態となった。そこで、当時のレメンゲサウ大統領は、日本に新ターミナルの建設を要望した。その結果実現したのが、初の官民連携事業である P I A C の設立である。P I A C には双日株式会社、日本空港ビルディング株式会社、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構等が入っており、それによって空港ターミナルを拡張する資金を得ることができた。

新しいターミナルビルが完成したことで今後20～25年間はその処理能力を生かして新たな航空会社を誘致し、観光客数を増やすことが可能となる。観光業はパラオで一番の主要産業であり、大変助かっている。

新ターミナルが完成したタイミングでコロナが発生して世界中の人の移動が完全に止まり、少し厳しい時期が続いたが、昨年(2025年)10月末からユナイテッド航空の日本からの直行便が週2便就航し、同年11月はパラオへの渡航人数で日本が久しぶりに台湾を抜くなど非常にその効果が出ている。この状況が続けば、空港ビルの運営についてもいろいろな展望が出てくるように思う。

<質疑応答>

(Q) 空港として今後どのような取組を考えているか。

(A) 政府と空港事業がより利益を得られるような協力関係を築きたい。政府としては、経済発展のために民間部門を成長させたいが、パラオではそれがなかなか難しい。その突破口となるのが官民連携事業であると考えている。

(Q) 滑走路の長さは十分か。もっと大型の飛行機を飛ばす必要があると思うし、我が国のODAでは滑走路拡張に取り組んでいる例もある。

(A) 現在のパラオ国際空港の滑走路を利用できるのはボーイング767型までで、それより大型の飛行機は利用できない。この点は問題だと認識しており、10年以上滑走路の拡張を各方面にお願いしているが、金額が大きいため実現していない。より長い滑走路があればより大型の飛行機を呼び込むことができるため、金銭的な問題をクリアできれば拡張したいと考えている。

(Q) メトゥール人的資源・文化・観光・開発大臣は、今の処理能力等を考えると、1度に多くの観光客が来るより、航空機の便数を増やして一定の観光客が継続的に来てもらった方がありがたいという話をしてしたが、この点についてどう考えるか。

(A) メトゥール大臣の考えは承知している。実際、観光客が増える以前は、市内のホテルからフライトを増やしてほしいという要望がたくさんあった。しかし、2015

年以降に観光客が増えると、一転してフライトを制限してほしいという要望が出た。パラオの経済発展のためには、処理能力によって制限するのではなく、前向きに新しいホテル等を作っていくことが重要だと思っている。航空業界の専門家としては、一度フライトを中断すると再開が難しくなるので、フライトを継続させることが大変重要だと考えている。

(Q) 麻薬対策として麻薬探知犬は使われているか。

(A) 米軍から麻薬探知犬の提供を受けている。まず探知犬が荷物を検査し、その後日本が供与したX線検査機で検査する二重の検査体制となっている。

(Q) 大洋州初の官民連携事業とのことだが、パラオにおいて、他の分野で官民連携事業が有効であると考えられる分野はあるか。

(A) 三つの分野が考えられる。ホテル事業等の観光業、漁業及び農業である。また、現在建設のための調査が行われているガッパン漁港の事業は、ガッパン州政府、日本政府及びJICAが携わる予定であり、仮に港が建設されたらそれを運営管理する団体が必要となるので、その時に日本の漁業の知識や専門性を生かせるのではないかと考えている。

(Q) パラオに派遣される日本人人材はシニアが多いように思うが。

(A) パラオの組織は小さいため、日本から派遣される人材のポジションは社長や副社長になるため、どうしてもシニアとなってしまふ。

4. 防災関連施設 (①パラオにおける防災と減災のためのプロジェクト (2018年補正(UNDP連携))、②パラオ赤十字社新防災備蓄倉庫・トレーニングセンター整備計画 (草の根・人間の安全保障無償資金協力))

(1) 事業の概要

①パラオにおける防災と減災のためのプロジェクト (2018年補正(UNDP連携))

2012年の台風24号(ボーファ)、2013年の台風30号(ハイエン)でAMラジオアンテナが損傷を受け、緊急事態と災害時の通信手段であるラジオ局電波が国内全土に届かなくなり、特に離島に住む人々への緊急情報発信ができなくなっていた。本事業は、AMラジオ放送タワーを建設することで全国放送を再整備し、離島を含む全国で緊急放送受信を可能にするとともに、パラオ国家緊急事態管理事務所(NEMO)の設備拡張工事の実施、携行用短波ラジオ、非常用自家発電装置等を供与することで防災・減災に寄与するものである。供与額750万ドル。



(写真) 国家緊急事態管理事務所

②パラオ赤十字社新防災備蓄倉庫・トレーニングセンター整備計画 (草の根・人間

の安全保障無償資金協力)

パラオ赤十字社では、自然災害発生時に被災地に配布する救援物資を保管する倉庫の老朽化と防災トレーニング活動等に利用できる専用施設がないことが課題となっていた。本事業は、自然災害発生時等に配布する 300 世帯分の救援物資を長期的・衛生的な環境で保管し、自然災害発生時には至近に位置する国家緊急事態管理事務所と協力の下配布することを可能とし、平時には防災トレーニング活動等に利用できる専用施設を整備することにより、防災、災害対応等に対する能力の向上に寄与するものである。2021 年 12 月 G/C 締結、供与限度額 4,372 万 1,424 円。



(写真) パラオ赤十字社備蓄倉庫にて

(2) 視察の概要

国家緊急事態管理事務所において、トワイ国家緊急事態管理事務所エグゼクティブ・ダイレクターから説明を聴取した後、同事務所を視察した。その後、パラオ赤十字社新防災備蓄倉庫・トレーニングセンターを視察し、同所にて、センゲバウ・パラオ赤十字社エグゼクティブ・ダイレクター及びトワイ国家緊急事態管理事務所エグゼクティブ・ダイレクター（パラオ赤十字社全国理事会副会長兼任）から説明を聴取した。

<説明概要>

①パラオにおける防災と減災のためのプロジェクト

今我々がいる国家緊急事態管理事務所の会議室は、日本の支援によって拡張された部分にあたる。パラオにおける防災と減災のためのプロジェクトについて紹介する。

まず、このプロジェクトはパラオで行われた防災関連のプロジェクトの中でも最も成功した例の一つであると言える。支援の金額の大きさではなく、予算が大変効果的に使われたからである。このプロジェクトでは過去 10 年間に更新できなかった機材等を供与していただき、パラオの防災能力の強化に大変貢献した。

このプロジェクトは、2015 年に採択された仙台防災枠組にも合致するよう計画されている。仙台防災枠組では、防災に関して早期に警報を発出することが重要であるとされており、本プロジェクトもそれに合わせ、早期警報システムを更新した。元々ロールに警報システムが 1 台あるだけだったが、全国 22 か所に新たにサイレンを鳴らすことができる基地を作った。

このプロジェクトによって、主に三つの大きな防災面での進捗があった。一つ目は AMラジオや太陽光発電システムの導入により特に南西諸島のソンソロール州やハトホベイ州のような離島における災害時の通信が著しく発達したことである。二つ目は

消防機能を持つトラック等の導入により災害時の初動対応の能力が向上したことである。三つ目は浮標等の導入により気象予報等のデータの収集能力が向上し、よりパラオの実情に即した気象予報が可能になったことである。

②パラオ赤十字社新防災備蓄倉庫・トレーニングセンター整備計画

この倉庫には、赤十字社だけでなく、大統領府、保健省等様々な機関の緊急時の備蓄品が格納されている。また、トレーニングセンターも、赤十字社のボランティアだけでなく、政府職員やツアーガイド等の初期救助訓練のためにも使われている。

倉庫の1階で寄付された多くの衣服を御覧になったと思うが、こちらでは、地域交流とリサイクルの促進も副次的に実施されており、不要になった家庭用品や衣服をこの倉庫に集めて、定期的のみの市のようなものを開いて売買がされている。もっとも、それはあくまでもプロジェクト外の活動であるので、最終的には別の場所を用意するべくコロール州政府と交渉している。

パラオ赤十字社の今後の展望とミッションは、パラオにおける一番の人道支援の国際機関として活動していくことである。そのため、よりコミュニティに根ざした形で災害時の対応等を行える、より本格的な組織にすることが必要であると考えている。草の根・人間の安全保障無償資金協力は、我々のビジョンを体現するための機会を与えてくれたものである。

<質疑応答>

①パラオにおける防災と減災のためのプロジェクト

(Q) NEMOの体制はどうなっているか。

(A) 平時には7人の職員が勤務しているが、災害時には国家緊急事態管理委員会(NEC)が設置され、副大統領と閣僚級の1人の2名で指揮を執り、28人の局長級の職員が対応する。

(Q) 機器の耐久性やメンテナンスの部品や要員など、機器を供与した後のサポートはどうなっているか。

(A) 機材の耐久性については、過去に導入した太陽光発電が放置されることがあったので、プロジェクト導入時にメンテナンスのしやすい機材を要望した。パーツについては、パラオ教育省が予算を確保している。また、導入した太陽光システムのバッテリーは20年の保証が付くが、離島は塩害、潮害でバッテリーが劣化しやすいため、きちんとメンテナンスをしている限り保証されるという取決めをしている。

(Q) パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島の3か国は同様のリスクがあると思うが、防災等について話し合う機会はあるか。

(A) 御指摘のとおり、3か国は同じような課題を共有しているため、協力を始めたところである。

(Q) 国民に、緊急時の避難に関する知識はあるか。

(A) このプロジェクトは、物の供与だけではなく、コミュニティの啓発を含むものであり、例えば、サイレンシステムの導入に際し、地域住民に対し、どういう場合

にサイレンが鳴るか、どういうサイレンが鳴ったらどう動くかということについて啓発教室とワークショップを開催した。これらは、プロジェクト終了後の現在も年に1回行われている。100%の人に周知することは難しいため、今後も継続して啓発活動に取り組むつもりである。

②パラオ赤十字社新防災備蓄倉庫・トレーニングセンター整備計画

(Q) トレーニングセンターでトレーニングをするのはどういう人たちか。

(A) 大きく分けて二つのグループがあり、一つはパラオの16州各州に設置されている赤十字のボランティアグループの人々で、もう一つは政府職員、準政府団体の職員、ツアーガイド等である。新たな試みとして、ここで行われる初期救助訓練を、費用を払っていただいた上で一般の方々にも提供することを考えている。

(Q) ツアーガイドが入っているが、ツアーガイドをやろうと思ったらトレーニングを受けないといけないというルールがあるのか。

(A) コロール州においては、州内でツアーガイドをする際には、この初動救助訓練とCPR(心肺蘇生法)の資格を持っている必要があると法律で定められているが、他の州ではそのようなルールはない。もっとも、ツアー会社の98%がコロール州に登録している。

(Q) 最近、赤十字が動くような大きな災害があったか。あった場合、トレーニングがどう活用されたか。

(A) 最近では、2021年に台風2号(スリゲ)による被害がパラオで発生した際、各州にいるボランティアが地域で実際に救助等の支援をした。また、台風まではいかならない低気圧や強雨の時にも、ボランティアが様子を見に現場に行ったりしている。なお、パラオ赤十字社の本部はコロールの大統領本部の横にありNEMOとは近くなかったが、2021年の台風スリゲ以降こちらの倉庫に赤十字社の災害時の活動拠点を置くことになり、NEMOとの情報共有等がしやすくなった。

(Q) この倉庫にある衣服は災害時の救援物資だと思っていたが、リサイクルに用いられることもあるのか。日本の赤十字にはないと思うが、いい仕組みだと思う。

(A) 倉庫の衣服は、基本的には災害への対応での使用を想定している。また、災害時だけでなく、火事で家財が焼失した場合にも提供している。コミュニティで売買されるのは、災害時で使われなかったものが残った場合である。パラオでは衣服の寄付が多いが、使用されないまま年月が経つと劣化してしまうため、長く保存されている衣服が定期的に売りに出される仕組みとなっている。

5. パラオ共和国における爆発性戦争残存物(E RW)の処理、技術移転及び安全監視事業(NGO連携無償資金協力)

(1) 事業の概要

パラオ共和国では、太平洋戦争中に使用されたE RW(Explosive Remnants of War: 爆発性戦争残存物。不発弾、遺棄弾等の総称)が約200の島々で発見されているが処

理されないまま陸上、海中に残されており、パラオ最大の産業である世界遺産地域の海洋観光や漁業産業発展の妨げになっている。本事業では、特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会（JMAS：Japan Mine Action Service）による戦争残存物処理を支援するものであり、海洋環境の改善に大きく貢献するとともに、地域住民の生活の安全性を高めている。

JMASは、2001年9月、任意団体として設立され、カンボジアにおける現地調査を経て、2002年1月、カンボジア地雷処理センター（CMAC）と活動準備の相互協力覚書を締結した。同年5月に法人格を有する日本地雷処理を支援する会（JMAS）として都知事の認可を得、同年7月1日から本格的な不発弾処理活動を開始した。主な活動国は、カンボジア、ラオス、パラオ等である。JMASは、2012年12月にコロール州に事務所を開設し、パラオ共和国海域における不発弾等の処理事業を開始し、海中のERW探査・処理、沈船の漏油防止等を実施してきた。また、水深30メートルにある旧日本軍徴用船等の爆雷処理を完了させ、高度なERW処理技術の教育を実施している。2024年から2026年2月までの事業では、爆雷処理やコロール州政府レンジャーへの技術移転教育及び安全監視等を実施している。

（２）視察の概要

ノルウェー・ピープルズ・エイド（NPA）爆雷処理場（バベルダオブ島）において、ヘス・NPAパラオ・プログラム・マネージャーから説明を聴取した後、ヘス・マネージャー及び島田正登JMASパラオ代表の案内の下、爆雷処理場の現場を視察した。



（写真）NPA爆雷処理場にて

<説明概要>

パラオでは、JMASとNPAの二つのNGOが協力して実施しており、JMASは、海中から爆雷を引き上げて、この爆雷処理場まで持ってくる活動をしている。

この爆雷処理場にあるERWは、JMASが持ち込んだものとNPAがペリリュウ島、アンガウル島等から持ち込んだものがある。特にペリリュウ島の活動では、草の根・人間の安全保障無償資金協力で供与されたボートとトラックが大変役に立っている。

弾薬は80年以上前に作られたもので、種類を特定するのは非常に困難である。まず、X線検査を行って中を見て、起爆装置がどこにあり、どこを切断すればよいか確認する。そして、広い場所で爆破させる。2005年に安全に処理するシステムを開発してから1万5千個以上の不発弾を処理した。現在欧米で使用されているもっと進化した技術もあるが、大変高価であり、かつ複雑である。現在使用しているシステムは、カンボジアでの状況を踏まえて、より低予算で安全に処理できることを目指して構築した

ものである。

6. 送電網整備計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

パラオは、コロール島及びバベルダオブ島に全人口の約 96%が居住しているが、島における送電線は 1 回線のため、いずれかの区間に事故が発生すると、事故が除去されるまで全区間で停電が継続してしまうことが問題となっており、送変電設備の追加と更新を行うことで電力の安定供給を図ることが求められている。



（写真）コクサイ変電所にて

本事業は、両島において送電系統を整備することにより、両島に

おける電力供給の安定性の向上及び再生可能エネルギー導入の促進を図り、もってパラオの住民生活環境の改善及び温室効果ガス排出削減を通じた気候変動・環境問題・防災への対応に寄与することを目的としている。主な事業内容は、送配電線の新設（マラカル発電所・アイライ変電所区間 2 回線化及びコクサイ変電所・アイライ変電所区間（エサール州経由）の約 35 km）、マラカル変電所及びアイライ変電所の増強並びに詳細設計、入札補助及び調達・施工監理に係るコンサルティング・サービスである。2022 年 9 月贈与契約（G/A）締結、供与額 24.47 億円。

（2）視察の概要

コクサイ変電所において、ルディーム・パラオ公共事業公社（PPUC：Palau Public Utilities Corporation）事業計画・実施課マネージャー、佐藤昌孝八千代エンジニアリング株式会社事業統括本部海外事業部エネルギー情報・通信部門コンサルタント、鈴木博之株式会社トーエネック国際事業統括部情報通信・地中線グループ担当課長及び JICA から説明を聴取した後、コクサイ変電所及びその周辺を視察した。

<説明概要>

この事業は 2024 年 1 月から始まり、全ての事業が終わるのが今年（2026 年 1 月）の予定である。5 年前から設計の調査を開始したが、本変電所は 2025 年 6 月に受渡しをしている。

マラカル発電所の電力を供給している送電線を 1 回線から 2 回線にすることにより、片方が断線したり事故があったりしても電力を提供できるようになった。また、現在

太陽光発電が設置されたが、この発電の容量が大変大きく、導入後電力が不安定になったが、変電所を通すことにより安定させることができる。

工事は三つある変電所のうち2か所で完成しているが、まだ半年分のデータだが停電が50%減少したことが分かった。当初の目標は停電の30%削減だったので、既にそれをはるかに上回る結果となっている。

工事はかなり困難で、電柱を立てる工事の際は車の通行を止める必要があったため、1年以上かけて行った。エンジニアはフィリピンから呼んだが、日本流の安全について日本と同じトレーニングをして、最終的には期限内に完成させることができた。

元々パラオには2020年までに再生可能エネルギーを20%にするという目標があり、それは太陽光発電の導入で実現可能である。今は2032年までに再生可能エネルギー100%を目指している。

<質疑応答>

(Q) 結構風が強いが、倒木は多いのか。

(A) そういうケースも多いと聞いている。架線の近くの樹木が接触すると停電してしまうため、PPUCと協議して、全てカットしてもらってから建設作業に入った。

(Q) パラオ人の立場として一番大変だったことは何か。

(A) 皆が努力していたため、特にない。このプロジェクトによって送電線が1回線から2回線になり、本当に停電が減った。2年前は年間5回以上全国停電があったが、この変電所ができた去年6月から停電がなく、事故があってもその先の地区だけが停電になるシステムを導入した。パラオ国民もそのことを実感しており、感謝している。

(Q) 北部の2回線化の予定はあるか。

(A) 南部に80%の人が住んでいるため難しい。将来の課題である。

(Q) フィリピンからエンジニアが来たという話だったが、パラオにはいなかったのか。

(A) パラオでは基本的にエンジニアはフィリピンから、一般工はバングラデシュから来る。パラオ人は、マネージャーや公務員として参加する。

(Q) 今後のメンテナンスの際のエンジニアもフィリピンから連れてくるのか。

(A) 電信柱、送電線、配電線に関してはPPUCのスタッフでメンテナンスをすることが可能であるが、エンジニアは外国人となる。

(Q) 工事で危険な場所に注意しようということで「ご安全に」という挨拶がある。

(A) 使い始めたい。既に「電気柱」はパラオ語になっている。

7. パラオ海洋養殖普及センター施設改善計画(無償資金協力/水産庁による補助事業)

(1) 事業の概要

パラオの主要産業は水産業と観光業であるが、世界有数の豊かさを誇るサンゴ礁と奇観であるロック・アイランドの世界遺産登録により観光客が増加して水産需要が増え、特に珍重して食べられるシャコガイのうち天然物は採取も容易なため、枯渇の危機に瀕している。パラオ政府は、天然シャコガイの採取を禁止し、食用シャコ貝を養殖物に限定した。パラオ国内で唯一シャコガイ養殖の普及を実施しているパラオ海洋養殖普及センター（P M D C : Palau Mariculture Demonstration Center）は、施設の老朽化や幼生飼育水槽の破損により種苗生産に支障を来していた。本事業では、同センターの施設及び機材整備によってシャコガイ種苗生産能力及び環境保護啓発の強化を図り、パラオのシャコガイ養殖を振興・促進するものである。2016年10月贈与契約締結、2018年9月完工・引渡し、供与額6.69億円。



（写真）パラオ海洋養殖普及センターにて

（２）視察の概要

パラオ海洋養殖普及センターにおいて、公益財団法人海外漁業協力財団（O F C F）からパラオ漁業局に派遣されている與世田兼三持続的海洋水産資源利用アドバイザーから説明を聴取した後、同センターを視察した。

＜説明概要＞

パラオ海洋養殖普及センターは、1973年、前身の「ミクロネシア海洋養殖普及センター」が日本政府の資金協力を得て当時の米国信託統治領政府によって設立され、その後1994年、パラオの独立によって現在のP M D Cに名称変更されたものである。2017年に日本の無償資金協力によってJ I C Aが施設の全面改修を行い、2018年9月に新たなセンターが完成した。

現在、世界にはシャコガイが11種類いるとされているが、そのうちの8種類がパラオに生息している。そのうちのオオジャコは、ワシントン条約においてシャコガイの中で最も絶滅が危惧されるもので、すでに沖縄ではほとんど生息しておらず、太平洋島嶼国の中



（写真）パラオ海洋養殖普及センターにて

でも少なくなっている。パラオは11種類中8種類のシャコガイの種苗生産に成功している国で、サモアから研修生を受け入れており、シャコガイについては先駆的な研究を行ってきた国である。パラオでシャコガイの養殖を行う理由は、一つはフードセキュリティ（食の安全保障）のためであり、もう一つは観光（鑑賞）のためである。

2014年からO F C Fがシャコガイ養殖専門家を技術指導のために派遣しており、インフラについてはODAの無償資金協力で整備している。引き続きO F C Fが同センターの維持管理支援を行う予定で、現在はODA事業の地域巡回機能回復等推進事業（FDAPIN）で水産関連施設の整備を行っており、同事業で3月に海水取水ポンプを購入する予定である。現在、ポンプ3台のうち、運転しているのは1台のみで、他の2台は故障している。そのため、給水量が少なくなり、水温も上がり、海藻が増えて海水の状態が悪くなるため、できるだけ早くポンプを修繕したいが、予算が少ないため、支援をお願いしたいところである。

8. ミューズ小学校食堂再建計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力/JICA海外協力隊）

（1）事業の概要

ミューズ小学校は、コロール州ミューズ地区に位置し、児童約160名が在籍する、パラオ共和国で3番目に在籍児童数の多い公立小学校である。パラオ教育省は、衛生上の観点から児童は食堂で給食をとることを義務付けているが、同校の食堂は、熱帯の高温多湿な気候の下、老朽化が著しく、倒壊・崩落の危険性が指摘され、2021年8月の新年度開始以降、食堂を使用できない状態が続いていた。この間、同校は、朝と昼の毎日2食の給食を3



（写真）ミューズ小学校食堂にて

キロメートル離れたパラオ高校の調理室を間借りして調理・運搬し、児童は各教室で給食をとっていた。さらに、同食堂は、体育館や多目的室等を所有しない同校において唯一、大人数が集まれる広さの建物であり、児童集会、雨天時の体育授業や様々な学校行事、PTA集会等に使用されるなど、同校の運営上不可欠な役割を多角的に担っていた。

本事業は、ミューズ小学校に1階建て279平方メートルの食堂等を新設し、同校児童に対する給食提供の正常化を図るとともに、学校関係者が集会等を開ける場所を提供することにより、安全かつ衛生的な教育環境を整備するものである。2022年3月G/C締結、供与限度額5,259万6千円。

(2) 視察の概要

ミューンズ小学校食堂において、スギヤマ同校校長及びJICA海外協力隊の二ノ丸実穂隊員から説明を聴取した後、同校食堂を視察した。

<説明概要>

日本政府がこの食堂を作るために御尽力いただいたことに感謝する。食堂では朝食と昼食を提供しているが、朝食に合わせて児童が登校するため、遅刻の防止や出席率の向上に大変効果が出ている。さらに、パラオの学校は数年前までエアコンがなかったが、この食堂はエアコンが付いており、児童が涼しい場所で座って落ち着いて食事ができる環境が整備された(注:エアコンの設置は、パラオ教育省によるもの)。このことは、児童の心の安心や栄養教育という面で大変重要である。また、この食堂は、食事だけでなく、PTA・学校の会議や地域の行事でも使用されており、地域の交流の活性化にも役立っている。たとえば、同校で算数を教えている二ノ丸隊員は、同校と地元岐阜の小学校をオンラインで結び、互いの国の料理(五平餅とアホ)を作るといった交流を行ったが、これも食堂があったことで実現できたものであると考える。

<質疑応答>

(Q) この食堂で食事を作っている人は、調理師のような資格を有しているのか。

(A) 学校で調理する資格を有している。この資格は毎年更新する必要がある、更新するにはテストを受けなければならない。それに加えて、毎月栄養に関するトレーニングを受けている。そのほか、定期的にJICA海外協力隊員の栄養士が訪問するので、その際に取りるべき栄養等について相談している。

9. ベラウ国立病院(無償資金協力/JICA海外協力隊)

(1) 事業の概要

ベラウ国立病院は、パラオ共和国唯一の入院施設を有する総合病院であり、ベッド数は85床、医師20数名、看護師約90名が在籍している。診療科は内科、産婦人科、消化器科、小児科、精神科、歯科、感染症科、一般外科、放射線科等であり、手術室、血液バンク、透析ユニット、検査室、薬局、集中治療室、リハビリテーション科等を設置している。また、救急医療



(写真) ベラウ国立病院にて

(24時間無休)や高気圧酸素治療に対応している。本事業は、MRI、ICUベッド、CTスキャナー等の供与及び当該機材に係る訓練を行うものである。

(2) 視察の概要

ベラウ国立病院を視察し、同病院職員から、我が国が供与した I C U、MR I、C T スキャン等の機材の活用状況について説明を受けたほか、J I C A 海外協力隊の小林邦広隊員（理学療法士）及び特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの濱野晃司氏（診療放射線技師）から、活動内容について説明を受けた。

10. ミナト橋架け替え計画（無償資金協力）

(1) 事業の概要

ミナト橋は、パラオ唯一の商業港や発電所などが存在するマラカル島とパラオの経済活動の中心で人口が集中するコロール島をつなぎ、さらにはバベルダオブ島に至る交通の起点となる橋梁である。ミナト橋は塩害等による劣化が進んでおり、安全な通行を確保するために架け替えを行なうことが必要となっている。



(写真) ミナト橋工事現場にて

本事業は、ミナト橋の架け替えを実施することにより、同橋の強靱化

及び円滑な通行の確保による輸送力の安定化を図り、もってパラオ共和国の産業基盤強化及び連結性強化に寄与するものである。2024年8月E/N締結、2027年4月完工予定、供与限度額 27.93 億円。

(2) 視察の概要

ミナト橋工事現場において、メクレオス公共基盤・産業省公共事業局道路・橋梁管理課課長、株式会社建設技研インターナショナル事業実施部の日下清上級技師、飛島建設株式会社パラオ共和国ミナト橋作業所の若松友二所長及び小滝功技術士等から説明を聴取した後、現場を視察した。

<説明概要>

このミナト橋は、もともと 1927 年に南洋庁がパラオを統治していた時に、マラカル島とコロール島をつなぐ主要な橋として建設されたが、戦時中に破壊された。現在のミナト橋は、戦後、アメリカの資金で韓国の建設会社によって建設されたものであり、マラカル島にパラオ唯一の商業港や発電所があることもあり、1979 年の完工以来、コロール島とマラカル島をつなぐ交通の要衝として活躍している。

しかし、完工から 40 年以上が経過し、老朽化が進んでいる。1996 年に崩壊した K B

ブリッジ（現・日本－パラオ友好の橋）を教訓として、2005年にコンクリートの補強等の補修作業を実施したが、その作業からも20年以上経過しており、さらに老朽化が進んでいる。そのため、パラオ政府が新しい橋の建設を要請したものである。

この事業で重要なことは、パラオ最大の建設会社であるスランゲルが関与していることである。現場で働いている建設会社がパラオの会社であることにより、コミュニケーションが取りやすく、また、日本から橋のメンテナンス等についての実践的な知識を学ぶことができる。

現在は両側から橋のアクセス道路を建設しており、この道路が完成したら橋台や橋脚を構築し、それが終わったら日本からPC桁というコンクリートの橋桁を運んできて橋台や橋脚に載せる。完成したら、現在の橋より幅がやや広くなり、高さがやや高くなる。

<質疑応答>

(Q) 古い橋と新しい橋の切替えはどのように行う予定か。

(A) このプロジェクトは橋を完成させて引き渡すまでである。パラオ政府から現在の橋の撤去の要請も来たが、予算の面で折り合わなかった。古い橋は徐々に封鎖して、最終的には資金が調達でき次第撤去する方向とのことである。

(Q) 工事現場ではどこの国の人が働いているか。

(A) パラオ人、フィリピン人とバングラデシュ人、それに日本人も働いている。クレーンを操作しているのはパラオ人である。

第4 意見交換の概要

1. オイロー副大統領との意見交換

派遣団は、1月12日、駐パラオ日本国大使公邸において、オイロー副大統領と意見交換を行った。

(オイロー副大統領) ODA調査派遣団の皆様を歓迎する。パラオと日本は、歴史的に大変長い友好関係を築いてきた兄弟のようなものである。日本のODAに対して感謝を申し上げる。

(派遣団) 副大統領は弁護士であると聞いているが。

(オイロー副大統領) 現在は政府の役職に就いているため業務は行っていないが、私は刑事弁護士をしていた。ただ、パラオは人口が少ないため、刑事弁護だけではなく、あらゆる分野での弁護士活動を行う必要があった。

(派遣団) パラオの労働法制はどのようになっているか。

(オイロー副大統領) 興味深いことであるが、パラオ人労働者に関する規制はあまりなく、主に外国人労働者に関する規定がある。なぜなら、パラオは米国とコンパクトを締結しており、パラオ人はビザなしで米国に滞在し就労することが可能であるため、学校を卒業後、国外に出て行く若者が多いが、米国とは給与格差があるため、彼らをパラオに呼び戻すことは非常に困難な状況である。その結果、外国人労働者に大きく依存する状況が生じている。現在パラオには、フィリピン人、バングラデシュ人、少数の中国人の労働者がいる。私は保健・福祉大臣でもあるが、医師、看護師その他の医療従事者についても深刻な人手不足であり、主にフィリピン人を多数採用している。

以上のように、人材が足りなくなり外国人労働者を雇用するようになったため、外国人労働者に関する法律が発展した。基本的にはパラオ人を優先的に雇用し、人材が集まらないときに外国人労働者を採用するという制度になっている。



(写真) オイロー副大統領と共に

2. オビアン公共基盤・産業大臣との意見交換

派遣団は、1月13日、パラオ国際空港において、オビアン公共基盤・産業大臣と意見交換を行った。

(オビアン公共基盤・産業大臣)パラオへの御訪問を心より歓迎し、感謝申し上げます。日本の国会議員の御訪問は大変名誉なことであり、今回の御訪問は、日本とパラオの「トクベツ」(パラオ語でも日本語の「特別」と同義)な関係をさらに強くするものであると信じている。



(写真) オビアン公共基盤・産業大臣との意見交換

今日のパラオにおけるインフラや経済の発展は、日本の多大なる支援のおかげである。無償資金協力やその他の資金協力、あるいは技術支援やJICA海外協力隊など、日本政府や日本国民には様々な貢献をしていただいた。日本はパラオの開発協力において非常に大きなパートナーである。この建物や空港も日本の支援によって建てられており、この建物を利用できることを大変光栄に思うし、日本の支援により得られた利益が現れているものであると考える。他にも現在多くのプロジェクトが進行中であり、見学予定のミナト橋はその一例である。皆様には感謝の言葉もないほどである。

3. カナイ下院議長及びウメタロー下院院内総務との意見交換

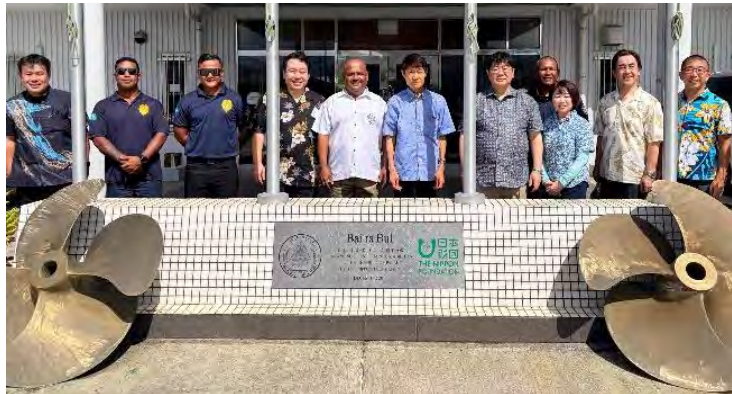
派遣団は、1月13日、国会議事堂において、カナイ下院議長及びウメタロー下院院内総務と意見交換を行った。



(写真) カナイ下院議長及びウメタロー下院院内総務と共に

4. 海上保安庁等における海上保安能力向上関連研修の参加者との意見交換

派遣団は、1月14日、パラオ司法省公安局海上保安・魚類・野生生物保護課において、同課のニルブレク課長、ヤマグチ警部補、フランシス警部補及びナカムラ2等警察官並びに公益財団法人日本海難防止協会の中尾正秀研究統括本部（ミクロネシア3国担当）部長及び伊藤大輝同主任研究員・保安アドバイザーと意見を交換した。



(写真) パラオ司法省公安局海上保安・魚類・野生生物保護課にて

(ニルブレク課長) 海上警察は、主にパラオの排他的経済水域（EEZ：Exclusive Economic Zone）を守る仕事を行っている。パラオには海軍や海上保安庁のような組織はない。パラオは約60万平方キロメートルのEEZを有しているが、国内法により、漁業に利用できるのはそのうちの20%である。海上警察は、EEZ全体を監視する2隻のパトロール船を所有しているが、1隻は日本財団から、もう1隻は豪州政府から提供されたものである。海上警察の主な業務は、EEZ内の違法漁業、麻薬の密輸及び人身取引の防止であるが、過去麻薬取引や人身取引の現場に遭遇したことはなく、主に違法漁業の取締りを行っている。また、海難救助も行っている。そのほか、南西諸島で急患が出た際の運搬業務も行っている。

以上が海上警察の業務である。改めて、日本政府の皆様の御協力に感謝申し上げます。特にJICAには様々な支援や研修を行っていただいている。また、我々は日本大使館とも緊密に連携して行動している。

(派遣団) 南西諸島に急患が出た場合に、悪天候のリスクをどう考えているか。

(ニルブレク課長) 人命が優先されるため、そのような場合でも南西諸島に行くが、悪天候によって小型パトロール艇を派遣できない場合もある。

(派遣団) 違法漁業の実状について伺う。

(ニルブレク課長) 国境を接するフィリピンとインドネシアの違法漁業が多い。

(派遣団) 空港の視察では、麻薬取引の摘発のためにX線装置や麻薬犬等を導入しているとのことであり、国内に麻薬問題があることを感じたが、海上での麻薬取引が見つからないということは、海が広くて見つかるのが困難であるということか、それとも海上での取引がないということか、見解を伺う。

(ニルブレク課長) パラオでは主に航空機で麻薬が持ち込まれることが多く、空港と郵便局での探知が効果的であり、基本的に海上取引はされることはないと考えられている。

(フランシス警部補) 海上の麻薬取引は規模が大きいですが、パラオの人口は1万8千人程度であり、そのような大型の取引をする利益がないと考えられる。

(派遣団) 海上保安庁から出向して来ている日本海難防止協会の2人の役割と具体的な仕事を伺う。

(中尾部長) 日本海難防止協会や日本財団の助成を受け、パラオ共和国、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国に巡視船艇等を供与して、その燃料費、通信費、修繕等を支援している。いわゆるキャパビル（キャパシティビルディング：支援、能力構築支援）のうち主にハード面の支援の取りまとめを行っている。

(伊藤主任研究員) 私は海上警察のアドバイザーとして、パラオと日本を行ったり来たりしている。パラオでは海上警察で勤務し、現地の要望をくみ取ったり、アドバイスをしたりしている。

(派遣団) 日本の研修に参加された皆さんに伺うが、今後はパラオ国内で人材を育成する体制を作れるのか、それとも今後も研修生を日本に送って育てる必要があるのか、現状及び今後の見通しについて伺う。

(ヤマグチ警部補) 日本での研修の一番の利点は、各国から来ている同僚たちとネットワークを作って知見を共有できるようになったことである。これはパラオの海上警察にいただけでは得られない経験であった。また、特に海上保安庁から専門知識を教えていただいたことは大変な利点である。パラオ国内で自分たちのみで人材を育成するとどうしても自国内だけの視点になりがちであるので、いろんな国の経験を見るところで日本での研修はいいことであると考えている。

(フランシス警部補) JICAの研修を通じて得た知見や経験は、帰国後に海上警察内で共有している。ただ、パラオでは違法漁業以外での特殊な海上取締りの経験があまりない。日本での研修については、日本は韓国と国境を接しており、その際の操業やオペレーションが大変勉強になった。というのも、日本と韓国のような国境の問題がパラオはフィリピンやインドネシアとの間にあるので、今後国境に関する問題を処理する際に取りべき行動について大変勉強となった。海上の法執行は大変複雑な問題であり、国際法の知識や旗国主義の考えをきちんと理解していないと国際問題に発展する可能性もある。そのため、大きな問題に発展しないようにこれらの知識をきちんと身に付け、経験を共有することは大変重要であると考えている。

(ナカムラ2等警察官) JICAの訓練研修では、日本の政府や海上保安庁が、緊急時にどの機関とどのようにコミュニケーションを取っているかを実際に自分の目で見る事ができた。また、各国の参加者からは、他国の取締りや救護について学ぶ事ができた。さらに、研修終了後、コネクションを使って照会を行い、それを即時に自分たちの組織のオペレーションに活用できるという点も大変意義があった。

(派遣団) 海上警察の人員はどれくらいか。

(ニルブレク課長) 現在43人の職員が在職しているが、これは事務職やエンジニアも含む数である。二つの巡視船艇を同時に使用するには、各15人ずつの合計30人が必要であり、職員数に余裕はない。巡視船艇とは別に日本海難防止協会から3隻の小型パトロール船が供与されており、これに乗ることができる職員が5人である。

5. ウィップス大統領との意見交換

派遣団は、1月15日、コロールにおいて、ウィップス大統領と意見を交換した。

(ウィップス大統領)パラオへようこそ。私は大統領になる前に8年間上院議員を務め、その際には財務委員会の委員長を務めていたため、透明性を持って国民の税金を使うことの重要性を認識している。そのため、ODA調査団の皆様がパラオを訪問し日本の納税者の税金が適切に使用されているか調査することは大変意義のあることだと認識している。



(写真) ウィップス大統領と共に

日本のODAの案件は、全て質が高く優良な案件である。他国の案件の中には、安さを追求して期待した結果が得られなかったものもあった。例えば、日本-パラオ友好の橋については、以前の橋は20年足らずで崩壊したが、日本が建設した橋は25年経っても使われている。

パラオは人口が少ない国であるため、基盤インフラの整備が大変困難である。パラオ国際空港の出発ターミナルはPIACによるものだが、到着ターミナルは日本のODAによって建設された。また、電力でも日本は重要なパートナーであり、発電所や送電網の整備等の支援をしていただいております、以前は頻繁に停電していたが最近では安定している。また、東京電力から派遣されたエンジニアが再生可能エネルギーの導入に貢献してくれており、大変感謝している。そのほか、水道やパラオ国際サンゴ礁センターの事業についても感謝している。そして、近年は、ODA実施の際、日本、米国、オーストラリア及び台湾と合同会合を開いており、お互いの事業の連携が取れるようになっている。

日本の支援の特徴は、電力、水道、道路、教育、保健等大きな事業から小規模な事業まで包括的に行ってくれていることが大きいと考えている。さらに、人と人の交流も図っていただいております、JICA海外協力隊の貢献に感謝している。また、廃棄物リサイクルの立役者である藤(勝雄)さんはパラオの全国民が知っている存在であり、現在では他の太平洋島嶼国がリサイクルを学びにパラオに来るようになっている。

私は先日、ハワイで開催されたホノルル・ディフェンス・フォーラムという会合に参加して、小泉防衛大臣と面会したが、脅威に対する備えがその国の強さにつながるという話が出た。中国は、その意向に従わないと、観光の武器化(観光客を引き

揚げることにより観光業にダメージを与えること)等を行う。この点でも、様々な国からの観光客を誘致することがパラオの経済や安全保障の強靱化につながると思っている。

ディフェンス・フォーラムでも話したが、日本、米国、オーストラリア及び台湾は重要なインフラ開発のパートナーだが、民間投資では中国がトップであり、危機感を覚えている。現在、中国資本により、パラオ最大となるホテルが建設中である。日本や台湾の企業の投資をさらに増やしてほしいと考えている。

野球は日本からパラオに伝来したもので、昨年が伝来 100 年だった。野球はパラオ語でも「ヤキウ」である。ハワイでは小泉防衛大臣も野球選手であったという話で盛り上がった。昨年パラオで開催されたパシフィックミニゲームズでパラオは野球で優勝した。野球指導で派遣されていた J I C A 海外協力隊員のおかげであり、人と人の交流を通じて両国の関係が築かれているという一例である。

(派遣団) 観光客は交通手段が限られており島内の移動が難しいと思うが、対策は考えているか。

(ウィップス大統領) 2点考えている。1点は現在 J I C A が進めている公共バスシステムの拡張であり、今年 8 月に台湾が再生可能エネルギーを使ったバスを提供してくれる予定である。もう 1 点は歩きやすい歩道の整備である。

(派遣団) 昨日ベラウ国立病院を視察して、機材は整っているが人材不足が問題のように思ったが、大統領はベラウ国立病院についてどのように考えているか。

(ウィップス大統領) 日本政府には M R I や C T スキャン等の機材を供与していただき大変感謝している。ベラウ国立病院の問題点は、建物に塩分を含む砂が使用されたことにより今後 5、6 年で崩壊するおそれがあることと、低地にあるため台風等が来たときに患者を安全な高台に移す必要があることである。現在、アメリカが新たな用地の選定及び新病院建設の調査を行っており、2028 年までに着工したいと考えている。

そのほかの将来の計画については、3 点の事業を重視している。1 点目はミナト橋で、2 点目は J I C A が実施予定の水道に関する事業、そして 3 点目は新しい漁港の建設に関する事業である。現在パラオにはマラカル島に商業港に併設された私有の漁港があるが、米国が 10 億ドル規模の軍港化のプロジェクトを進めている。そうするとパラオ国内に大きな漁港がなくなってしまうため、新しい漁港としてガッパン港の事業を進めており、現在は J I C A による実現可能性の調査を行っている段階である。魚の輸出はパラオの収入になるだけでなく、空輸により航空機の往来が増えて観光業の促進にもつながるし、マグロ等の遠洋漁業が進めば結果的にパラオ近海の漁業資源の保護にもつながるため、パラオにとって漁業は非常に重要であり、日本の支援は大変ありがたい。

(派遣団) 日本とパラオの漁業の技術交流に関連して、沖縄のマグロ漁船のパラオにおける操業海域が環境保護ということで大変制限されているという現状があるが、大統領にはこの海域の拡大について前向きに御検討いただきたい。

(ウィップス大統領) 海外の団体の意見もあり、前大統領は漁業より環境保護を優先させたが、漁業の拡大は雇用の拡大にもつながるため、検討を進めていきたい。

(派遣団) オイロー副大統領から、外国に行ったまま帰ってこない若者が非常に多いことが問題であるとの話があったが、ビジネスマンである大統領の考えを伺う。

(ウィップス大統領) 新しい産業を創出する必要がある。海底ケーブルをつなぎパラオをデータセンターとすることを考えたが、電力コストが高く実現できなかった。現在は、農業や海洋温度差発電（OTEC）に可能性があると考えている。また、先日ハワイを訪問した際に、ハワイから日本へ海洋深層水を運んでいるという話を聞いたが、パラオの海洋深層水を輸出することも考えられる。そのほか、パラオを太平洋におけるケイマン諸島のようにして金融業を発展させることも考えられる。日本企業がパラオに進出して雇用が創出されれば、人も戻ってくるだろう。

第5 JICA海外協力隊員等との意見交換

1. JICA海外協力隊員との意見交換

派遣団は、1月13日、コロールにおいて、JICA海外協力隊員6名（道路、理学療法士、フィジカルアクティビティ、数学教育、栄養士及び理科教育）と懇談し、日本とパラオの違い、海外協力隊員としての仕事の内容、海外協力隊員の任期終了後の進路等について意見交換を行った。



(写真) JICA海外協力隊員の方々と

2. 在留邦人との意見交換

派遣団は、1月14日、コロールにおいて、パラオで活躍する在留邦人7名（ベラウツアーグループ統括総支配人、インパック代表取締役、パラオ日本人会会長及び副会長、コロール州政府アドバイザー、ピースウィンズ・ジャパン海外事業部パラオ事務所代表並びに日本地雷処理を支援する会パラオ代表）と懇談し、パラオに来て居住するようになったきっかけ、パラオでの生活、パラオにおける日本の存在感、日本・パラオ間の直行便が就航したことによる影響、パラオにおける観光業の現状及び課題等について意見交換を行った。



(写真) 在留邦人との意見交換

第6 慰霊施設の訪問

派遣団は、1月14日、コロールの旧海軍墓地において、慰霊・献花を行った。



(写真) 旧海軍墓地にて献花